

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和郡山市
 団体コード 292036

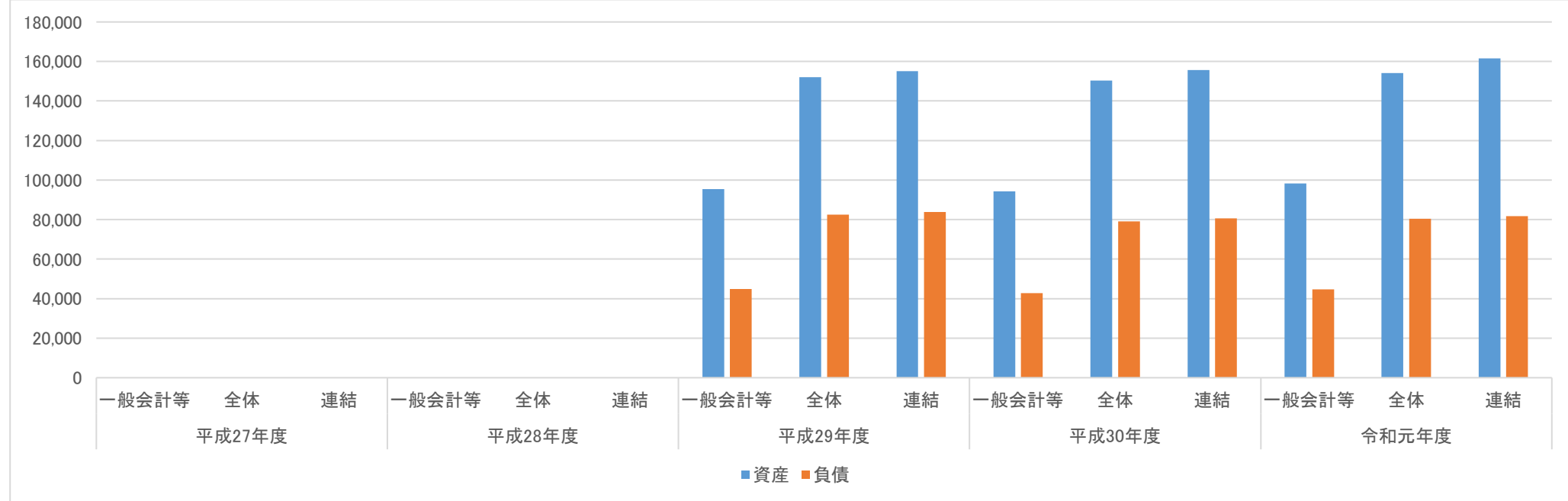
人口	85,871 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	517 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,572,453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	42.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			95,353	94,267	98,327
	負債			44,901	42,741	44,762
全体	資産			151,987	150,424	154,173
	負債			82,463	79,185	80,381
連結	資産			155,189	155,717	161,472
	負債			83,915	80,657	81,723

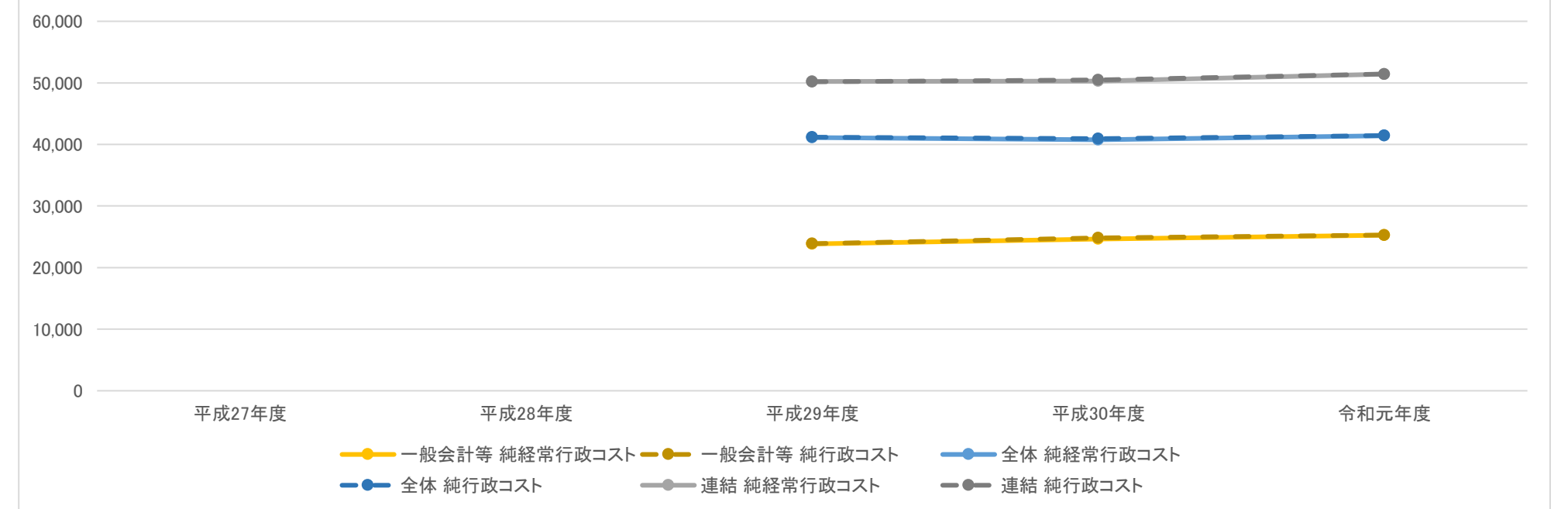


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,021百万円の増加(4.7%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、令和元年度から始まった新庁舎建設事業にかかる地方債の借入れ等により、地方債借入額が償還額を上回ったものと考えられる。一方、資産については認定こども園の新設や学校設備の更新により事業用資産が増加したことから、全体で4,060百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,851	24,648	25,266
	純行政コスト			23,887	24,830	25,285
全体	純経常行政コスト			41,144	40,760	41,420
	純行政コスト			41,180	40,942	41,440
連結	純経常行政コスト			50,228	50,316	51,425
	純行政コスト			50,177	50,474	51,444

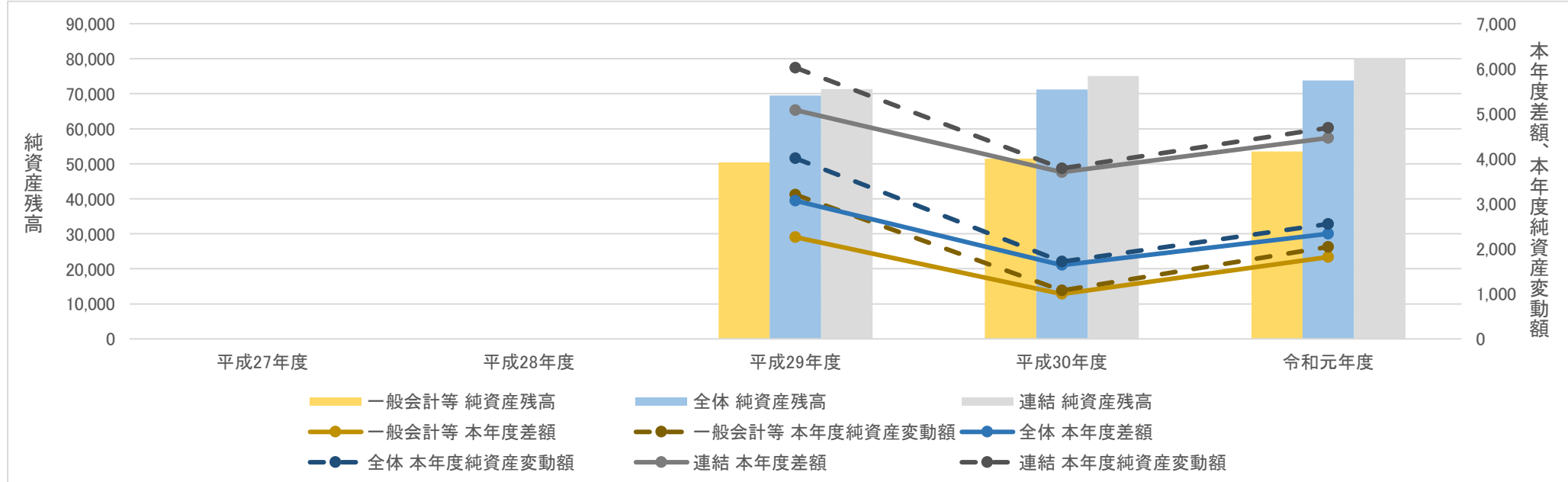


分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,119百万円となり、前年度比533百万円の増加(+2.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,270百万円、前年度比+257百万円)であり、純行政コストの32.7%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			2,259	997	1,819
	本年度純資産変動額			3,202	1,074	2,040
	純資産残高			50,452	51,526	53,565
全体	本年度差額			3,068	1,638	2,332
	本年度純資産変動額			4,010	1,715	2,553
	純資産残高			69,524	71,239	73,792
連結	本年度差額			5,081	3,703	4,462
	本年度純資産変動額			6,021	3,786	4,689
	純資産残高			71,274	75,060	79,749

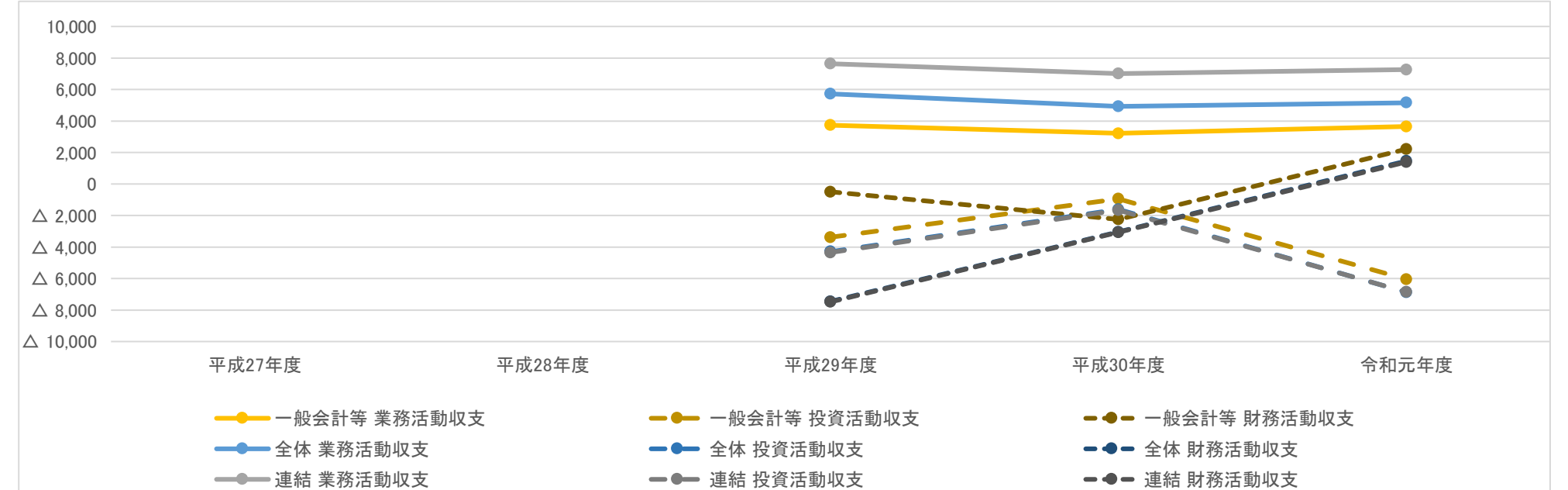


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(27,104百万円)が純行政コスト(25,285百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,819百万円となり、純資産残高は2,040百万円の増加となった。固定資産である事業用資産が増加していることから、純資産が増加したと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			3,731	3,219	3,641
	投資活動収支			△ 3,382	△ 947	△ 6,038
	財務活動収支			△ 506	△ 2,248	2,208
全体	業務活動収支			5,721	4,927	5,165
	投資活動収支			△ 4,291	△ 1,611	△ 6,867
	財務活動収支			△ 7,452	△ 3,051	1,459
連結	業務活動収支			7,635	7,007	7,259
	投資活動収支			△ 4,347	△ 1,661	△ 6,859
	財務活動収支			△ 7,486	△ 3,075	1,395



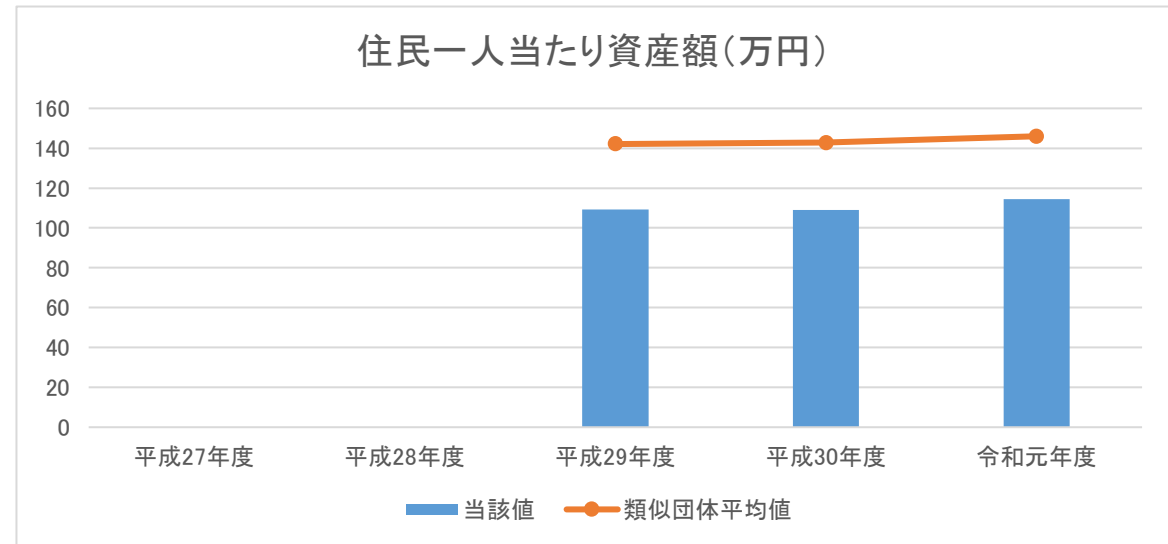
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は新庁舎建設事業等を行ったことから、▲6,038百万円となっており、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,208百万円となっている。一方、業務活動収支は3,641百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から189百万円減少し、336百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等収入や国県等補助金収入で賄っている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

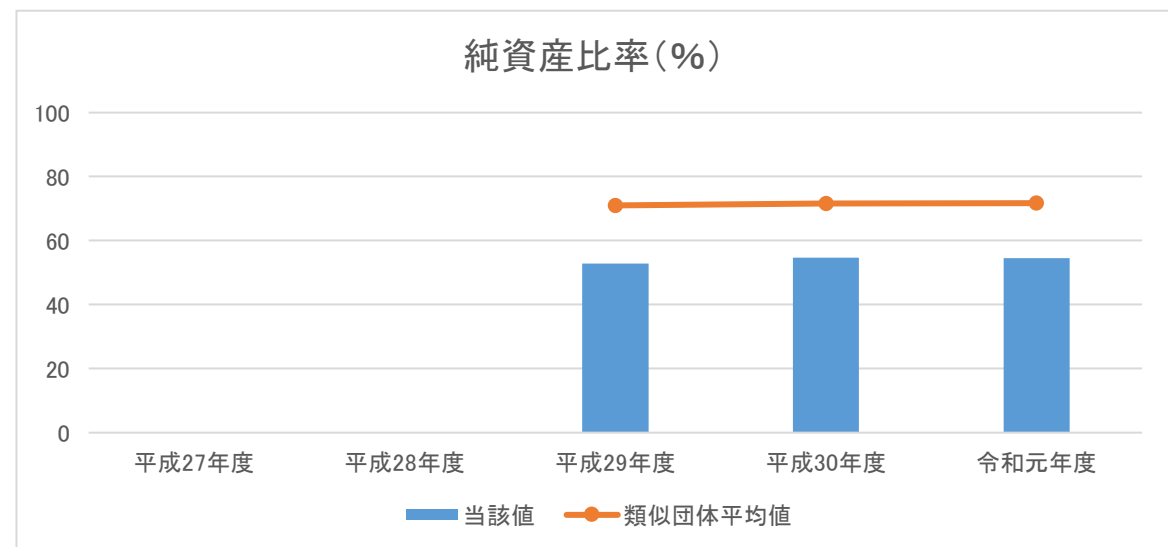
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			9,535,278	9,426,667	9,832,726
人口			87,222	86,536	85,871
当該値			109.3	108.9	114.5
類似団体平均値			142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

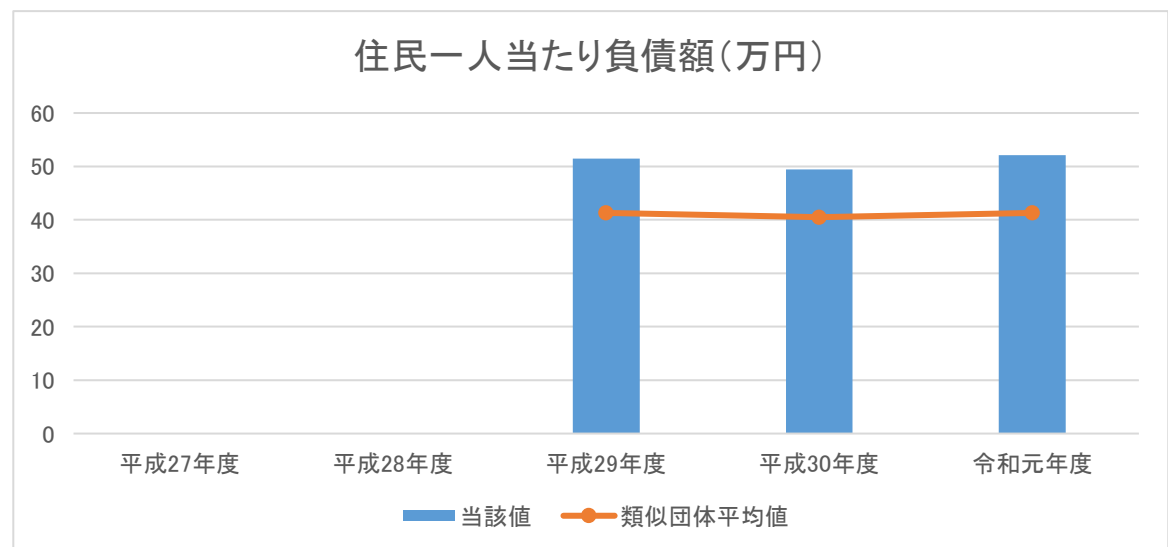
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			50,452	51,526	53,565
資産合計			95,353	94,267	98,327
当該値			52.9	54.7	54.5
類似団体平均値			71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

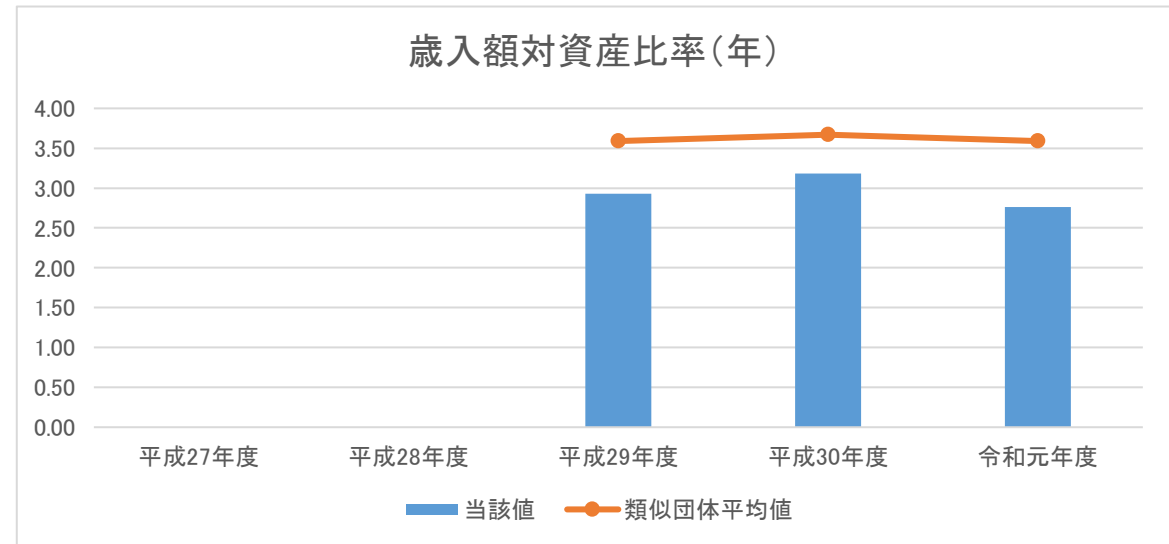
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			4,490,128	4,274,115	4,476,177
人口			87,222	86,536	85,871
当該値			51.5	49.4	52.1
類似団体平均値			41.3	40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

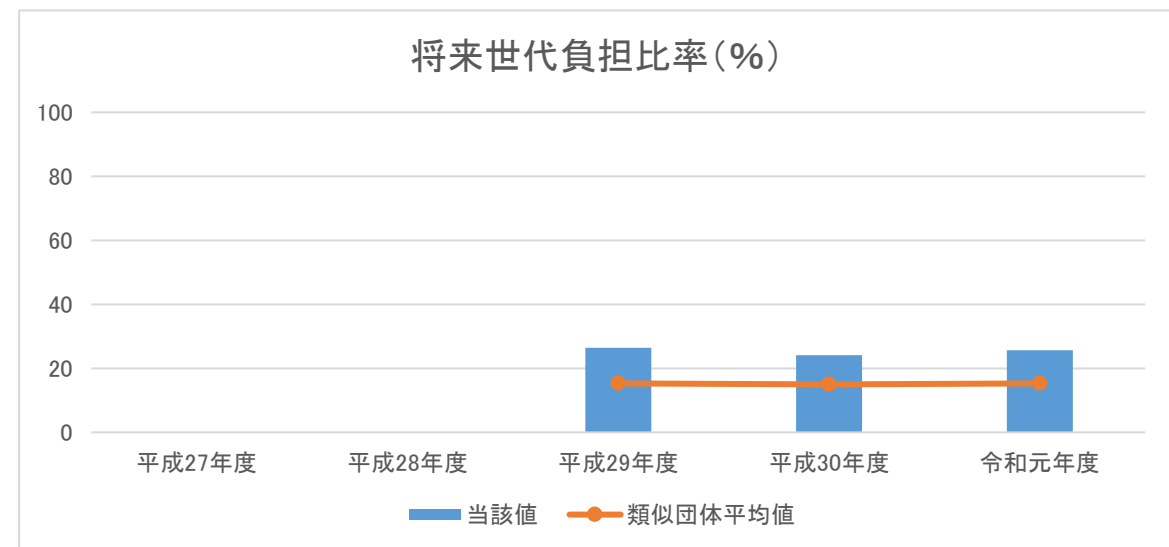
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			95,353	94,267	98,327
歳入総額			32,568	29,663	35,564
当該値			2.93	3.18	2.76
類似団体平均値			3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			22,474	20,126	22,501
有形・無形固定資産合計			85,250	83,605	88,004
当該値			26.4	24.1	25.6
類似団体平均値			15.3	15.0	15.3

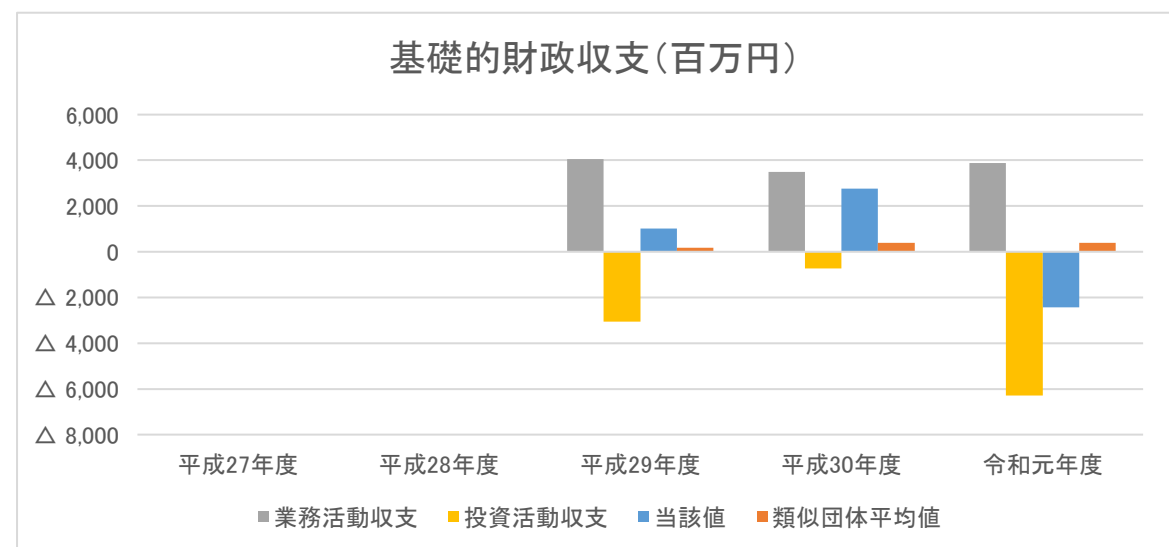
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			4,061	3,499	3,871
投資活動収支 ※2			△ 3,054	△ 738	△ 6,295
当該値			1,007	2,761	△ 2,424
類似団体平均値			172.8	390.3	383.4

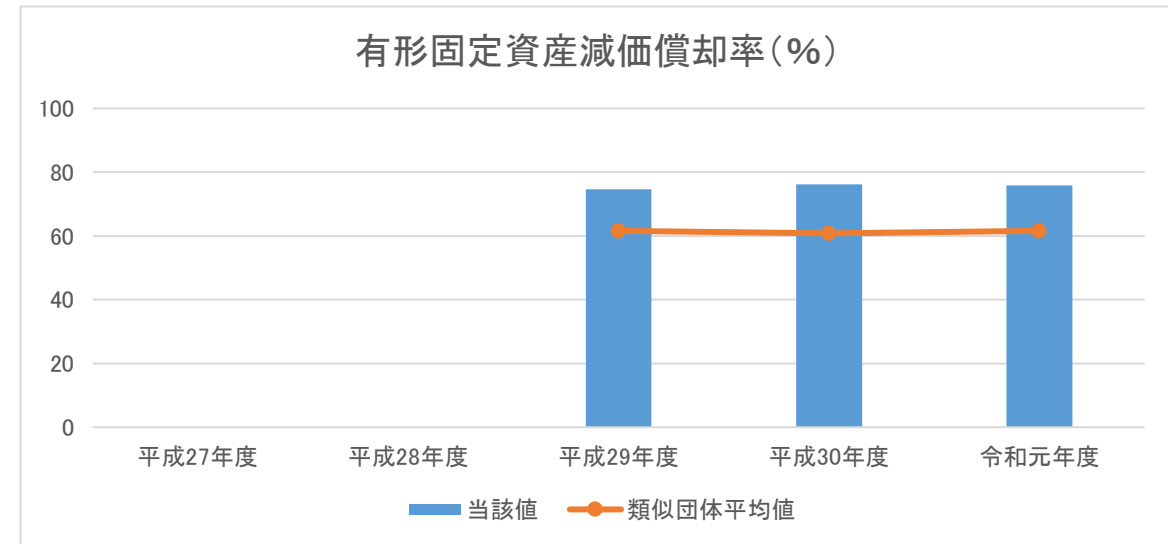
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			110,256	112,501	114,535
有形固定資産 ※1			147,606	147,899	150,866
当該値			74.7	76.1	75.9
類似団体平均値			61.6	60.8	61.6

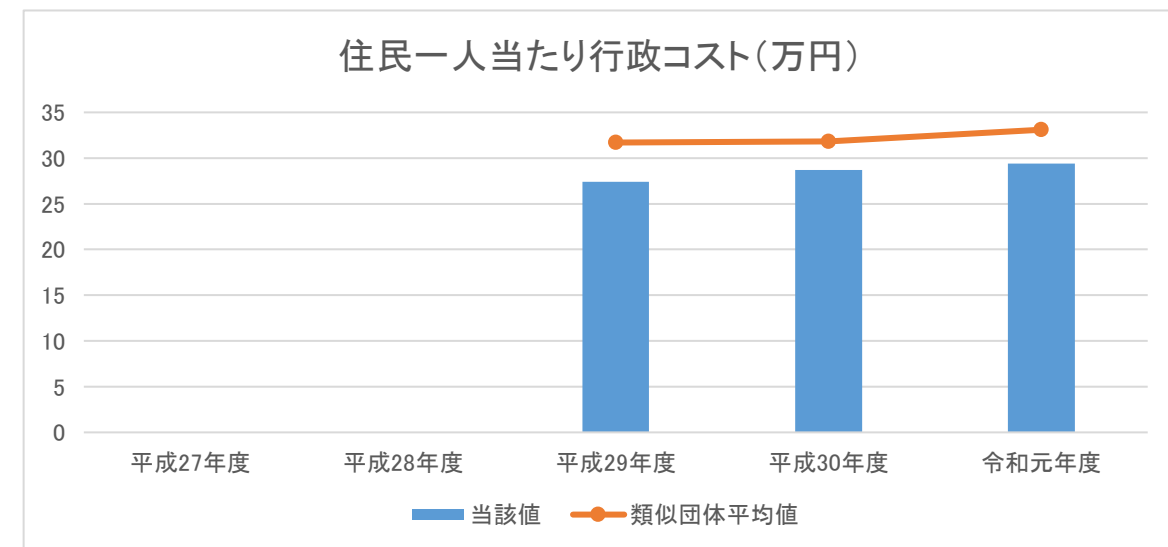
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

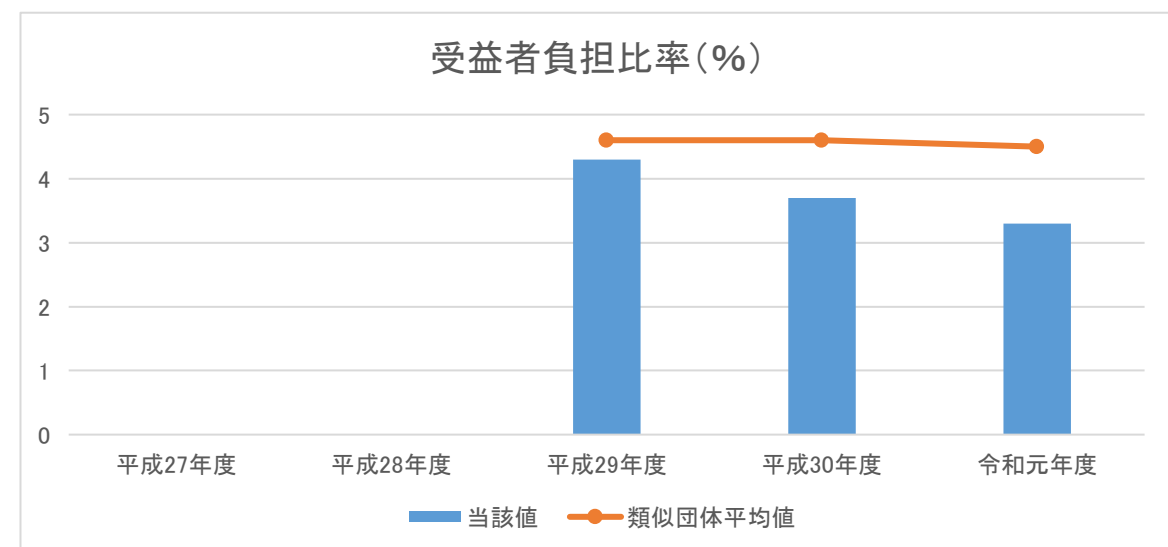
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			2,388,726	2,482,990	2,528,548
人口			87,222	86,536	85,871
当該値			27.4	28.7	29.4
類似団体平均値			31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,066	938	853
経常費用			24,917	25,586	26,119
当該値			4.3	3.7	3.3
類似団体平均値			4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていること等が原因として考えられる。今後は公共施設適正管理計画に基づき、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、純資産については年々増加傾向にある。これは固定資産である事業地用資産が、建物の新設や更新等により増加したことが主な要因であると考えられる。将来世代負担率については類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して下回っているが、前年度と比較すると増加している。これは、純行政コストのうち約3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っており、前年度から202,062万円増加している。その上、基礎的財政数値についても、投資活動収支が前年度から▲5,557百万円となっている。これは地方債を発行し、新庁舎建設事業など必要な公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。特に経常費用が前年度から533百万円増加している。公共施設等の適正管理に努めることにより、主な要因である物件費等経費の縮減や公共施設の適正な管理に努め、経常収益の増加に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。